

松崎町DX推進計画

～ 誰もの暮らしの質が向上し、自分が望む生き方を選択できる未来へ ～

令和5年2月
松崎町



目次

1	はじめに	・・・	3	5	行動計画		
				(1)	重点取組	・・・	17
2	背景			(2)	その他の取組	・・・	25
(1)	社会の動向	・・・	4	(3)	進捗管理	・・・	26
(2)	国・静岡県の動向	・・・	5	6	推進体制の構築		
(3)	D Xとは	・・・	8	(1)	組織体制の整備	・・・	27
3	松崎町の現状と課題	・・・	10	(2)	人材の確保・育成と民間との連携・ 協働	・・・	28
4	理念・方針			(3)	情報セキュリティ対策	・・・	28
(1)	位置付け・名称・期間	・・・	11	7	用語集	・・・	29
(2)	基本理念	・・・	12				
(3)	基本方針	・・・	15				
(4)	行動指針	・・・	16				

1 はじめに

日本国内では少子高齢化や人口減少が進み、世界規模では新型コロナウイルス感染症の感染拡大や紛争等により社会情勢が不安定になる中、一方で社会のデジタル化はますます加速し、ICT、AI、インターネット、SNS等は日常生活において不可欠なものとなっています。

国においても、デジタル庁の創設、「デジタル田園都市国家構想基本方針」「デジタル社会の実現に向けた重点計画」「自治体DX推進計画」の策定等、DXによって変革していく新しい社会を見据えた動きが活発となっています。

このような中、県内で最も人口が少ない本町は少子高齢化に伴う人手不足が顕著であり、デジタル化やICT等の技術の導入により、役場の業務効率化による行政サービスの向上を図るとともに、人口減少が進む地域の課題解決や疲弊した地域経済の活性化に取り組んでいく必要があります。

一方で、DXによって、今までは住んでいる場所や年齢その他の属性や条件の制約のために諦めていたことが実現できるようになり、地方で生活したままでも都会と同様のサービスを享受し、人生の選択肢を増やすことが可能となります。

そのため、町では「誰もの暮らしの質が向上し、自分が望む生き方を選択できる未来へ」を基本理念とする「松崎町DX推進計画」を策定し、2032年までのDX推進についての町の方針や取組を定めることとしました。



2 背景 (1) 社会の動向

○新しい時代と社会の変化

Society5.0で実現する社会 (内閣府HP https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0)

- ・IoTで全ての人とモノがつながり、新たな価値が生まれる社会
- ・AIにより、必要な情報が必要な時に提供される社会
- ・イノベーションにより、様々なニーズに対応できる社会
- ・ロボットや自動走行車などの技術で、人の可能性がひろがる社会

社会構造の変化

- ・少子高齢化による人口減少社会の到来
(松崎町：2021年末6,167人、2030年推計5,218人、2040年推計4,249人)
- ・人口減少による労働力人口の減少
- ・消滅可能性都市の衝撃 (2014年：日本創成会議)

VUCAの時代

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大と暮らし・働き方の変化
- ・ウクライナ戦争、東アジアの緊迫化による世界情勢の不安定化
- ・物価高騰、エネルギー危機による経済・生活への影響

VUCA・・・Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)の頭文字で、将来の予想困難な状態のこと



2 背景 (2) 国・静岡県の動向

○国の動向

2020年12月 自治体DX推進計画
 2021年5月 デジタル改革関連法
 2021年9月 デジタル庁の設置
 2022年6月

**デジタル田園都市国家
構想基本方針**

**デジタル社会の実現に
に向けた重点計画**

2022年9月 自治体DX推進計画改定

位置付け	デジタル社会形成のために政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策に関する基本的な方針
目指すビジョン	デジタルの活用により、 <u>一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶ</u> ことができ、 <u>多様な幸福が実現</u> できる社会
目指す社会の姿を実現するために	<ul style="list-style-type: none"> ①デジタル化による成長戦略 ②医療・教育・防災・こども等の準公共分野のデジタル化 ③デジタル化による地域の活性化 ④誰一人取り残されないデジタル社会 ⑤デジタル人材の育成・確保 ⑥DFFFTの推進を始めとする国際戦略

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

- ①地方に仕事をつくる
- ②人の流れをつくる
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④魅力的な地域をつくる
- ⑤地域の特色を活かした分野横断的な支援

構想実現に向けた取り組み方針

デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備

- ①デジタルインフラの整備
- ②マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大
- ③データ連携基盤の構築
- ④ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備
- ⑤エネルギーインフラのデジタル化

デジタル人材の育成・確保

- ①デジタル人材育成プラットフォームの構築
- ②職業訓練のデジタル分野の重点化
- ③高等教育機関等におけるデジタル人材の育成
- ④デジタル人材の地域への還流促進

誰一人取り残されないための取組

- ①デジタル推進委員の展開
- ②デジタル協生社会の実現
- ③経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正
- ④利用者視点でのサービスデザイン体制の確立
- ⑤「誰一人取り残されない」社会の実現に資する活動の周知・横展開



2 背景 (2) 国・静岡県の動向

○国の動向

2020年12月 自治体DX推進計画
 2021年5月 デジタル改革関連法
 2021年9月 デジタル庁の設置
 2022年6月 デジタル田園都市国家
 構想基本方針
 デジタル社会の実現に
 に向けた重点計画

2022年9月 **自治体DX推進計画改定**

区分	内容
推進体制の構築	①組織体制の整備 ②デジタル人材の確保・育成 ③計画的な取り組み ④都道府県による市区町村支援
重点取組事項	①自治体の情報システムの標準化・共通化 ②マイナンバーカードの普及促進 ③自治体の行政手続のオンライン化 ④自治体のAI・RPAの利用推進 ⑤テレワークの推進 ⑥セキュリティ対策の徹底
自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組	①デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化 ②デジタルデバйд対策 ③デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し
各団体において必要に応じ実施を検討する取組	①BPRの取組の徹底 ②オープンデータの推進・官民データ活用の推進

取組スケジュール

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
推進体制の構築	体制の整備		人材の確保・育成等			
自治体の情報システムの標準化・共通化			ガバメントクラウド利用地方公共団体 順次拡大			
自治体の行政手続のオンライン化	利便性向上に資する手続のオンライン化			その他手続のオンライン化		
セキュリティ対策の徹底			次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行			



2 背景 (2) 国・静岡県の動向

○静岡県の動向

2021年4月 デジタル戦略局の設置

2022年3月 **ふじのくにDX推進計画**

区分	内容
基本方針	県が果たすべき役割 ①地域社会のDXの推進 ② 市町推進への支援 ③県庁DXの推進と新たな価値の創造
政策の柱	①デジタル化の推進に必要なデバインド対策の実施 ②超スマート社会の実現に向けた環境整備 ③デジタル技術の実装の促進 ④新しい生活様式への対応 ⑤データの分析・利活用の推進

区分	内容
基本理念	誰にも優しく、誰もが便利に、安全・安心、そして豊かに
目指す姿	いつでもどこにいても必要なものやサービスを受けられる、豊かで持続可能な社会 <暮らす・楽しむ> 日々のデータが、日常生活に活用される暮らしの実現 <学ぶ・究める> 場所や時間を選ばずに、知識や技能を共有できる学びの場づくり <働く・磨く> バーチャルとリアルの融合が生み出す新しい働き方と新たな産業の創出 <つながる・支えあう> 言語や障害等の壁を越えた新しいコミュニティの創造

2 背景 (3) DXとは

○デジタル化の概念

区分	経済産業省「DXレポート2」	ふじのくにDX推進計画 (総務省「令和3年版情報通信白書」)
デジタルイゼーション 【Digitization】	アナログ・物理データのデジタルデータ化	組織内の特定の工程を効率化するための、デジタル技術の導入
デジタルライゼーション 【Digitalization】	個別の業務・製造プロセスのデジタル化	組織内だけでなく、外部環境やビジネス環境を含めたプロセス全体のデジタル化
デジタルトランスフォーメーション 【Digital Transformation】	組織横断/全体の業務・製造プロセスのデジタル化、"顧客機転の価値創出"のための事業やビジネスモデルの変革	デジタル技術の活用による新商品の提供や新たなビジネスモデルの開発を通じた社会制度や組織文化の変革

2 背景 (3) DXとは

○DXによってもたらされる新しい自由と平等の世界

時期	意味合い	対象	具体例
19世紀～ 20世紀半ば	<法の下での自由と平等> 抑圧、差別からの解放	精神・権利 【mental】	基本的人権の尊重 法の下での平等 言論の自由
20世紀～ 21世紀初頭	<資本主義の下での自由と平等> 貧困からの解放	物質・経済 【material】	財産の自由 経済活動の自由 富の再分配
21世紀半ば	<DXの下での自由と平等> 場所、属性等の差異からの解放	物理条件・身体 【physical】	テレワーク 遠隔診療 VR

3 松崎町の現状と課題

○松崎町が抱える課題

- ・ 少子高齢化と人口減少の進行（R4.4高齢化率49.5%）
- ・ 関係性が希薄となった地域社会におけるコミュニティの再構築
- ・ 条件不利地域や高齢者等の生活環境の改善
- ・ 各種産業における担い手不足、デジタル化・効率化の遅れ
- ・ 社会の変革に対応した新たな産業振興の必要性
- ・ 役場内の事務処理のデジタル化・ペーパーレス化の遅れ、職員数の不足



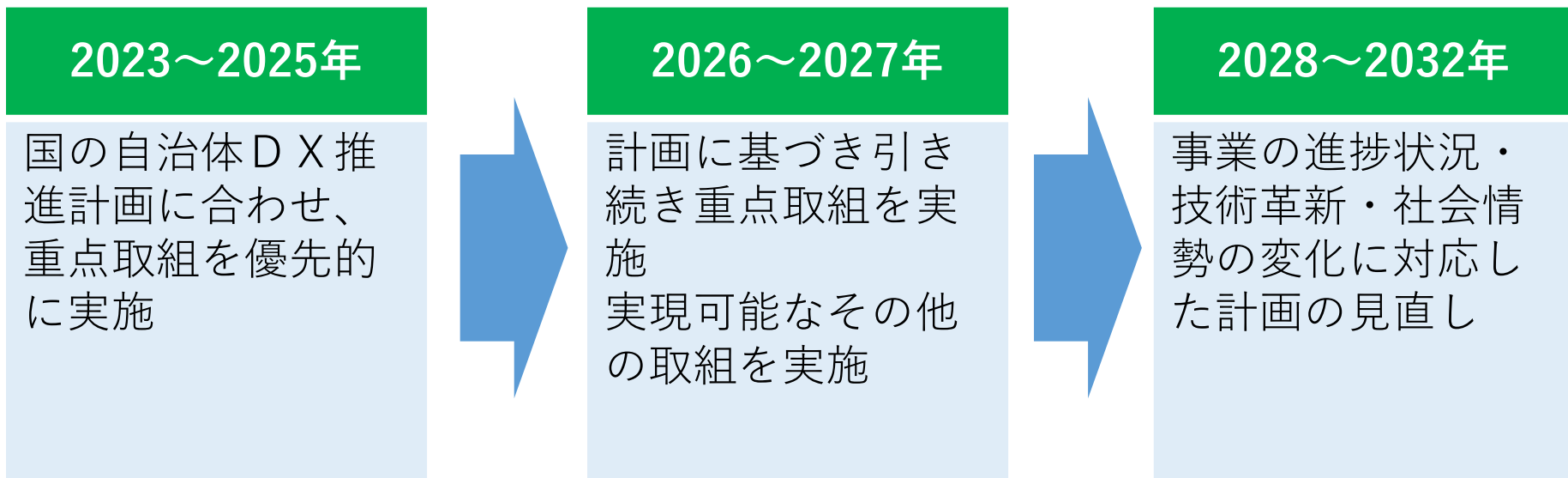
DXによる課題解決
新しい社会の到来

4 理念・方針 (1) 位置付け・名称・期間

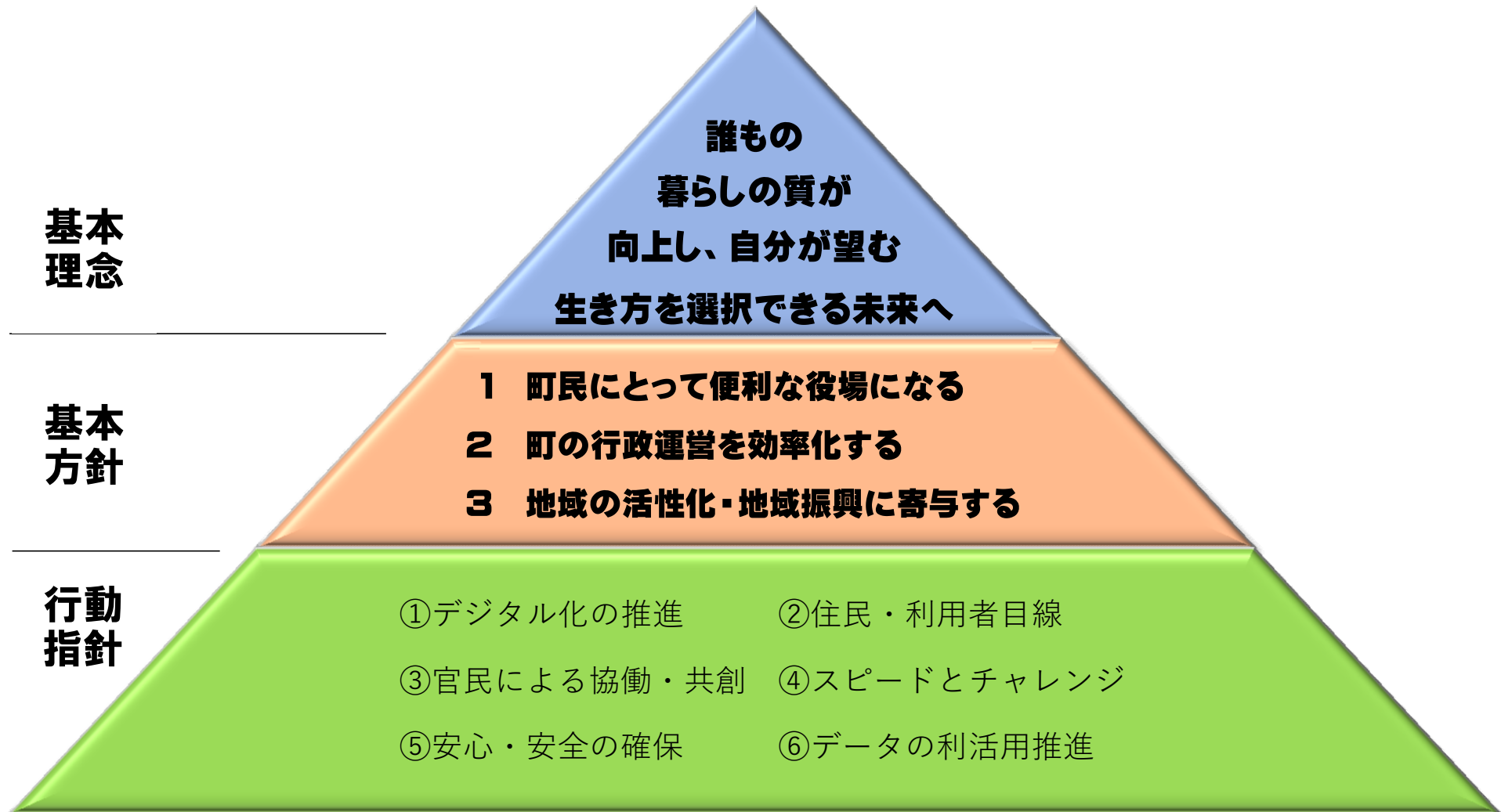
○**計画名称**: 「松崎町DX推進計画」

○**位置付け**: 第6次松崎町総合計画の下位計画

○**期 間**: 令和5年度(2023年)から令和14年度(2032年)までの10年間



○基本理念・基本方針・行動指針の体系



基本理念

誰もの暮らしの質が向上し、 自分が望む生き方を選択できる未来へ

【目指す姿】

- ・ デジタルデバイド(情報通信技術の格差)をなくし、すべての人が恩恵を受けられる
- ・ すべての人が生活の豊かさを実感できる
- ・ すべての人が場所・属性・生活条件等の違いによる制約や制限を受けずに希望することを実現できる
- ・ 住民にとって役場が便利なものになる
- ・ 地域の発展や振興につながる
- ・ 住民の安全・安心が確保されている

4 理念・方針 (2)基本理念

○ **目指す姿の具体例** ※これは官民様々なDXの推進によって実現することで役場だけの取組ではありません。

<生活の場>

- ・ 年齢や障害等の障壁のないバリアフリー、ユニバーサルデザインの社会
- ・ 役場等の各種手続きがオンライン化されスマホで完了
- ・ 遠隔診療の導入
- ・ ICT技術による健康管理
- ・ SNSや位置情報等を活用した新しい地域交通の導入

<学びの場>

- ・ タブレット端末やデジタル教材を活用した最新技術による教育
- ・ 遠隔地の専門的な授業や講義等をオンラインで受講
- ・ 町内外の図書館のネットワークの構築と情報収集

<働く場>

- ・ テレワークによる場所等の制約を受けない働き方
- ・ 最新技術の導入による効率的な働き方
- ・ 遠隔技術による田畑や道路、河川等の管理
- ・ 最新技術の導入による新たな観光サービスの提供

<楽しむ場>

- ・ オンライン配信により場所等の制約を受けずに映画やゲームなどを楽しむ
- ・ VR(バーチャルリアリティ・仮想空間)による新しいコミュニティへの参加
- ・ SNSの発展による新たなコミュニケーション・サービスの活用



基本方針

1 町民にとって便利な役場になる

行政手続きのオンライン化・簡略化、手続き時間の短縮、許認可期間の短縮

2 町の行政運営を効率化する

行政のデジタル化・ペーパーレス化、データ活用による政策立案

3 地域の活性化・地域振興に寄与する

産業、教育、介護、福祉、防災などの領域におけるICT活用

DX推進に際しての行動指針

行動指針	説明
デジタル化の推進	まずデジタル化を検討し、デジタルで完結することを目指す
住民・利用者目線	住民・利用者にとって便利で使いやすいサービス・仕組みを創る
官民による協働・共創	官民の協働により地域の課題をDXで解決し、新しい社会を共創する
スピードとチャレンジ	前例や慣習に囚われず、スピード感を持って失敗を恐れずに挑戦する
安心・安全の確保	安心・安全な社会の実現、システム・データ等のセキュリティを確保する
データの利活用推進	データの収集・公開・共有・活用を積極的に行う



5 行動計画 (1) 重点取組

○DX推進に当たり、重点的に取組んでいく優先順位の高い施策を選定

2027年までは①～⑦の重点取組を優先的に実施していく

《選定の理由》

- 1 国の政策に合わせて率先して取組むもの
- 2 住民の暮らしや町の産業等にとって特に重要なもの
- 3 社会の変革に対応するため、優先度が高いもの

《重点取組》

- ①マイナンバーカードの利活用促進
- ②行政手続きのオンライン化・スマート化
- ③役場内業務のデジタル化・ペーパーレス化
- ④教育におけるDX推進
- ⑤観光におけるDX推進
- ⑥防災・災害時におけるDX推進
- ⑦デジタルデバイド対策



5 行動計画 (1) 重点取組

①マイナンバーカードの利活用促進

<現状と課題>

- ・松崎町の令和4年12月末時点のマイナンバーカードの交付率は65.3%
- ・今後も利用機会の拡充と交付率の向上を進めていく必要がある

<目指す姿>

- ・第6次総合計画における令和14年度末(2032年)のマイナンバーカードの目標交付率85.0%
- ・マイナンバーカードを用いた各種行政サービスをオンライン化する

<取組>

- ・マイナンバーカード普及のための広報、休日・出張申請受付等の実施
- ・特定健診等の受診申し込みへのマイナンバーカードの活用
- ・図書館における書籍貸出しへのマイナンバーカードの活用

<関係部署>

- ・窓口税務課、健康福祉課、教育委員会、その他関係各課

5 行動計画 (1) 重点取組

②行政手続きのオンライン化・スマート化

<現状と課題>

- ・ 町の手続きのほとんどが役場窓口又は郵送による紙の申請となっている
- ・ 役場窓口において、分野ごとに申請書に氏名等を記入しなければならない
- ・ 特定健診等が電話予約のため、回線が混雑したり、応対する職員の負担が大きい
- ・ 納付書での納付や窓口収納に関し、利便性向上や効率化が必要

<目指す姿>

- ・ マイナンバーカードやSNS等を活用したオンライン申請の仕組みを構築する
- ・ 窓口での来町者の負担や手間を軽減し、待ち時間をなくす
- ・ 税以外の手数料、施設利用料等、キャッシュレス決済の範囲を拡充する

<取組>

- ・ 窓口申請における「書かない窓口」の実現
- ・ 特定健診等の受診申し込みや幼稚園の入園手続き等のオンライン申請の導入
- ・ 電子入札制度の導入
- ・ 町有施設利用申し込み・決済のオンライン手続きの導入
- ・ 公金支払いのキャッシュレス決済の導入

<関係部署>

- ・ 総務課、窓口税務課、健康福祉課、産業建設課、教育委員会、出納室、その他関係各課

5 行動計画 (1) 重点取組

③ 役場内業務のデジタル化・ペーパーレス化

<現状と課題>

- ・ 職員の出退勤、休暇、出張、時間外勤務等の手続きや管理が紙となっている
- ・ 業務のほとんどが紙で行われている

<目指す姿>

- ・ 職員が行う手続きは原則としてペーパーレスで行えるようにする
- ・ オンライン申請の導入と併せて紙による業務や管理を減らす

<取組>

- ・ 職員が行う申請手続きや決裁等のデジタル化及びペーパーレス化
- ・ 職員あての通知(給与明細、源泉徴収票等)のデジタル化及びペーパーレス化
- ・ 会計処理の電子決裁及びペーパーレス化
- ・ 会議のペーパーレス化の推進(庁内の会議から)
- ・ 議会におけるデジタル機器の導入等

<関係部署>

- ・ 総務課、企画観光課、出納室、議会事務局、その他関係各課

5 行動計画 (1) 重点取組

④教育におけるDX推進

<現状と課題>

- ・授業でのICT利用は開始したが、全校的な家庭学習での利用には至っていない
- ・授業でのICT利用に当たって、教員により機器の利用や授業の進め方等に差が生じている

<目指す姿>

- ・家庭学習においてICTを利用した学習ができる環境を整備する
- ・学校・家庭それぞれの学習におけるICT利用の平準化を目指す

<取組>

- ・家庭学習でのドリル教材の導入
- ・教員がICT利用に関して質問・相談できるヘルプデスクの設置
- ・児童の体調管理や宿題確認のオンライン化や学年費支払いのキャッシュレス化

<関係部署>

- ・教育委員会

5 行動計画 (1) 重点取組

⑤観光におけるDX推進

<現状と課題>

- ・新型コロナウイルス感染症の影響や社会のデジタル化の進展により、旅行形態や観光客のニーズが大きく変化する中、十分な対応ができていない状況にある

<目指す姿>

- ・観光客のニーズにあった施策を実施する
- ・従来の手法に囚われない新しい観光情報を発信する
- ・観光客の利便性の向上による観光需要を取り込む

<取組>

- ・RESAS等のデータを活用し、変化した旅行形態や観光客のニーズの把握と施策の検討
- ・SNSを活用した観光情報発信の拡大
- ・町有観光施設におけるスマート化、キャッシュレス化の推進

<関係部署>

- ・企画観光課

5 行動計画 (1) 重点取組

⑥防災・災害時におけるDX推進

<現状と課題>

- ・ 被災証明の手続きを紙で行っており、申請者及び職員の負担が大きい
- ・ 被害状況等をホワイトボードに書き込んでおり、情報の共有が不十分で、整理の手間もかかる
- ・ 被災情報の収集や発信の効率化が必要
- ・ 大勢の人が避難所に避難してきた場合、管理が難しくなることが予想される

<目指す姿>

- ・ データにより情報を共有・管理し、作業や情報提供の効率化を図る
- ・ 電子データにより避難所運営が効率化されている

<取組>

- ・ 被災証明の電子申請の導入
- ・ 災害情報の共有・整理等の電子化
- ・ 被災情報をWebで発信できるシステムの導入
- ・ スマートフォン等を活用した避難所における情報管理や受付手続き等の電子化

<関係部署>

- ・ 総務課、健康福祉課、産業建設課、その他関係各課

5 行動計画 (1) 重点取組

⑦ デジタルデバイド対策

<現状と課題>

- ・ 町内の高齢化率は50%に迫る状況となっており、高齢者の中には、スマートフォン等のデジタル機器に不慣れなためデジタル化の恩恵を受けられない人がいる

<目指す姿>

- ・ 町民の間でスマートフォンやパソコン等を利用できる人とできない人の格差が生じないようにする
- ・ スマートフォンやパソコン等を使用していない人でもDXの恩恵が受けられる仕組みが作られている

<取組>

- ・ スマートフォン等の操作や利用に関する講習会を実施

<関係部署>

- ・ 企画観光課、教育委員会

5 行動計画 (2) その他の取組

重点取組以外の取組

取組	現状と課題	取組内容
高齢者等の見守り	一人暮らし高齢者の見守りが介護保険のサービスだけでは困難	デジタル機器を使用して安否確認を行う。健康管理を併せて行う仕組みとする
電子データによるインフラ管理	町が管理する道路や橋りょう等の施設管理の効率化や適切な時期での補修や更新の判断が必要	電子化された施設台帳やGISによる効率的な施設管理 点検・パトロール結果のデータ収集・活用
公共交通におけるDX推進	少子高齢化による公共交通利用者の減少や運転手の不足、交通弱者の増加	公共交通利用データのデジタル化・オープンデータ化の確認・自動運転実証実験の継続、新たなグリーンローモビリティの検討・MaaS、カーシェアの検討



5 行動計画 (3) 進捗管理

○総合計画における目標設定と評価

V コンパッションを共有し、“きょうどう”で進めるまちづくり

第3節 スマート自治体・デジタル化の推進

<目指す姿>

ICTの活用によるスマート自治体の推進により、行政事務の効率化と住民の利便性が向上している。

<主要な施策>

- ① デジタル化の普及促進
- ② 情報ネットワークシステムの充実
- ③ 情報提供の充実
- ④ 利便性、サービス向上を実感できるデジタル行政
- ⑤ 効率的な行政事務の推進

<目標指標>

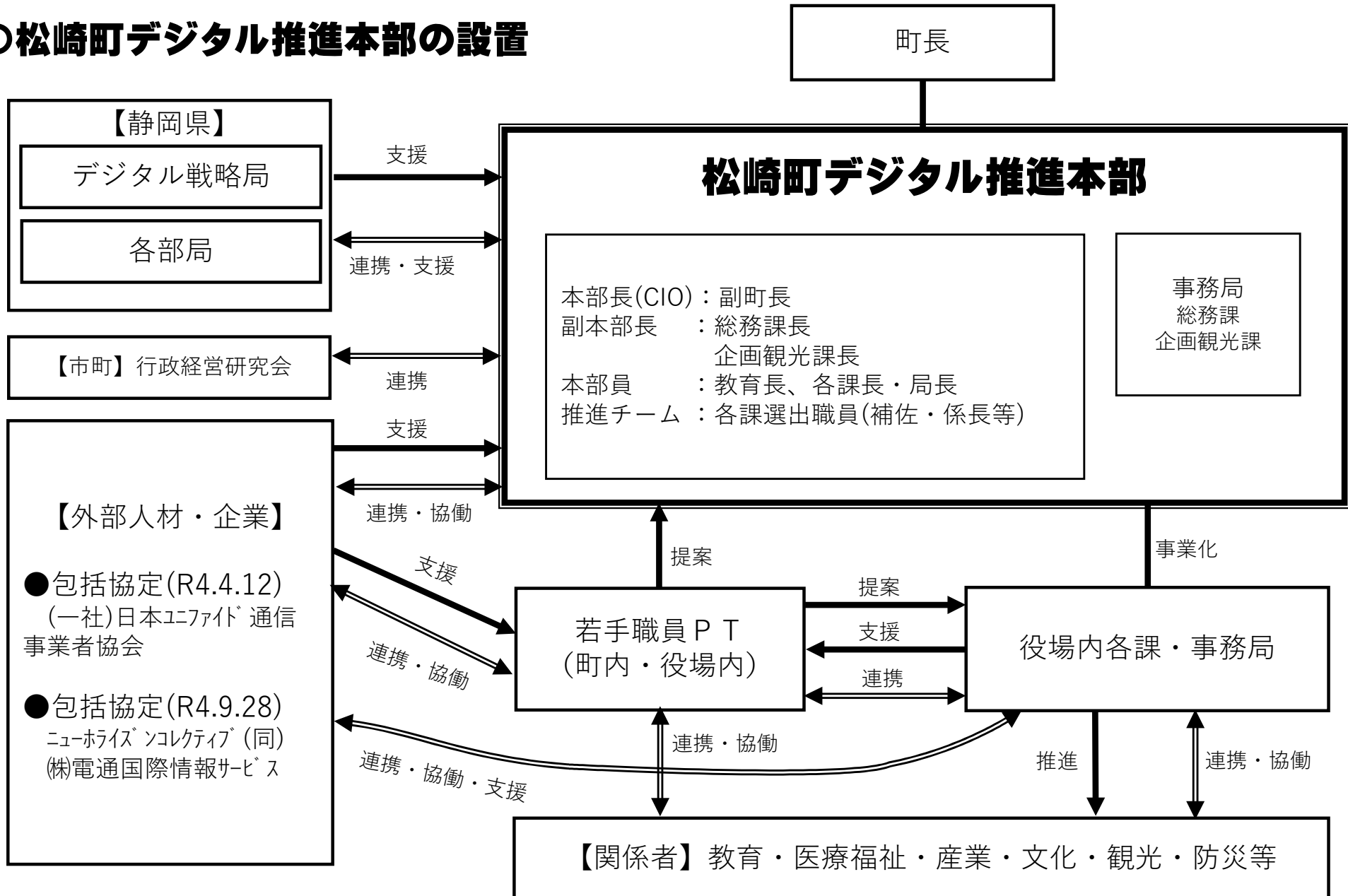
	現状値	2027年	2032年
マイナンバーカード交付率	58.9%	⇒ 75.0%	⇒ 85.0%
スマートフォン利用率	72%	⇒ 85%	⇒ 95%

○年度評価

年度ごとに事業の進捗状況を確認する。

6 推進体制の構築 (1) 組織体制の整備

○松崎町デジタル推進本部の設置



《 人材の確保・育成 》

- ・ デジタルリテラシーの向上
- ・ 最新技術の情報収集・学習
- ・ 変革の意識の醸成
- ・ 全庁的な職員研修の継続
- ・ 外部人材の活用

《 情報セキュリティ対策 》

- ・ 「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（令和4年3月版）」（総務省）に基づくセキュリティ対策の徹底
- ・ 個人情報保護の徹底

《 民間との連携・協働 》

- ・ 包括連携協定に基づくDXの推進
- ・ 民間事業者によるDXの取組の支援・連携



7 用語集（「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月デジタル庁）より）

用語	説明	備考
5G	第5世代移動通信システム	
AI	人工知能	Artfical Int-elligence
API	システムやソフトウェアが公開している機能を外部から利用するためのプログラム上の事業計画	
BCP	事業継続計画	
Beyond 5G	第5世代移動通信システムの次の世代の移動通信システム(いわゆる6G)	
BPR	業務改革	Business Process Reenginee-ring
CRYPTREC暗号リスト	CRYPTRECは、電子政府号の評価とかにを行い、暗号技術の適切な実績と運用方法の調査と検討を行うプロジェクトであり、CRYPTRECによる安全性及び実装性能の確認レベルに応じて、電子政府推奨暗号リスト、推奨候補暗号リスト、リスト、運用監視号リストに分けられる	



7 用語集（「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月デジタル庁）より）

用語	説明	備考
DADC	デジタルアーキテクチャ・デザインセンター	Digital Architecture Design Center
DFFT	信頼性のある自由なデータ流通	Data Free Flow with Trust
Digital Identity Wallet	ユーザの秘密鍵を管理し、ユーザが秘密鍵を使ってトランザクションを実行するためのウォレットアドレスなどの情報の保持と、ユーザインタフェース（Webブラウザやスマートフォンアプリの操作画面など）の提供を行うもの	
DMAT	災害派遣医療チーム	
DX	デジタルトランスフォーメーションのこと	Digital Transformation
EBPM	証拠に基づく政策立案	Evidence Based Policy Making

7 用語集（「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月デジタル庁）より）

用語	説明	備考
EDI	電子データ交換	Electronic Data Interchange
eKYC	オンラインでの本人確認	electronic Know Your Customer
EMIS	広域災害医療情報システム	
GIF	政府相互運用性フレームワーク	Government Interoperability Framework
GIGAスクール構想	1人1台端末、通信ネットワーク等の学校ICT環境を整備・活用することで、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実など教育の質を向上する構想	



7 用語集（「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月デジタル庁）より）

用語	説明	備考
GSOC	政府関係機関情報セキュリティ横断監視・即応調整チーム。各機関に設置したセンサーを通じた政府横断的な監視、攻撃等の分析・解析、各機関への助言、各機関の相互連携促進及び情報共有を行うためのGSOCシステムを運用する体制のこと。2008年4月から運用を開始した政府機関等に対する監視体制（第一GSOC）と、2017年4月から運用を開始した独立行政法人等に対する監視体制（第二GSOC）がある。	Government Security Operation Coordination team 通称、GSOC（ジーソック）
IoT	モノのインターネット	Internet of Things
IPA	独立行政法人情報処理推進機構	
ICT	情報通信技術 ※IT = Information Technology：情報技術	Information and Communication Technology

7 用語集（「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月デジタル庁）より）

用語	説明	備考
ISMAP	政府情報システムのためのセキュリティ評価制度のこと。政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを予め評価・登録することにより、クラウドサービス調達におけるセキュリティ水準の確保を図り、もってクラウドサービスの円滑な導入に資することを目的としている。調府省庁等は、「ISMAPクラウドサービスリスト」に掲載されているクラウド 通称 ISMAP (イスマップ) サービスの中から調達を行うことを原則とする。	Information system Security Management and Assessment Program
MaaS	スマホアプリにより、地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせることで検索・予約・決済等を一括で行うサービス	Mobility as a Service
NICT	国立研究開発法人情報通信研究機構	
PDCA	Plan (計画) Do (実施) Check (評価) Action (改善) という一連の過程を繰り返し、業務を継続的に改善する手法。	

7 用語集（「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月デジタル庁）より）

用語	説明	備考
PDS	他者保有データの集約を含め、個人が自らの意思で自らのデータを管理するための仕組みであり、第三者への提供に係る制御機能を有するもの	Personal Data Store
PETs	プライバシー強化技術	
PHR	生涯にわたる個人の保健医療情報	
PJMO	プロジェクト推進組織	Project Management Office
PMO	府省内全体管理組織	Portfolio Management Office
PPP/PFI	官民連携	
Society 5.0	仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会	



7 用語集（「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月デジタル庁）より）

用語	説明	備考
Trusted Web	データのやり取りなどで必要な信頼の仕組みをあらかじめ埋め込んだ、次世代のインターネットインフラ	
UI	ユーザーインターフェースの略。画面や音声入出力、キーボードなど、システムにおいて、ユーザーに対する情報提供や操作手段に関係する要素のこと。	
UX	ユーザーエクスペリエンスの略。あるサービス（システム）を使う過程で起きる。ユーザーの知覚および反応。（ニーズが適切に満たされることで達成感を感じたり、システムを快適に利用できる。	
VRS	ワクチン接種記録システム	Vaccination Record System

7 用語集（「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月デジタル庁）より）

用語	説明	備考
Web3.0	ピアツーピア、分散型台帳、トークン経済などによって構成される分散アプリケーション環境を指す概念として、2014年にイーサリアムの共同設立者ギャビン・ウッドによって提唱されたが、明確な定義が定まっているものではない。	「ピアツーピア P2P (Peer to Peer)」：クライアント兼サーバとして振舞う端末群によって自律分散的に構成される通信ネットワーク。 「トークン経済」：プロジェクト群が中央集権的な管理者の存在なしに、個人や組織、資産について分散的・自律的に動き回る経済圏。
Well-being	地域幸福度	
アーキテクチャ	システムの基本的 抽象的な構造設計や設計思想のこと	
アクセシビリティ	(製品やサービスを)利用できること、またはその到達度のこと	



7 用語集（「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月デジタル庁）より）

用語	説明	備考
アクセスコントロール	権限管理	
アジャイル	日々生じる変化にすばやく適応するため、短期間で実装と改善を繰り返す手法	
アシュランスレベル	保証レベル	
アセットマネジメント	社会資本を長期的な視点で効率的かつ効果的に運用するための体系化された取り組み	
イコール・フットイング	平等な競争環境のための条件の同一化	
イニシアチブ	主導権	
イノベーション	技術革新	
インターフェース	複数の異なるものの接点。「人と機械」「システムとシステム」などの異なるもの間を仲介するところ。	



7 用語集（「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月デジタル庁）より）

用語	説明	備考
ウェブアクセシビリティ	ウェブ上で提供される情報を、高齢の人、障害がある人を含めて全てのユーザーが利用できること。音声読み上げソフト等のような端末や技術の違いがあっても、同じ情報を利用できることが望ましい。	
エンドツーエンド	最初から最後まで	
エンドユーザー	最終的な利用者	
オープンバイ・デフォルト	公共データは国民共有の財産であるとの認識に立ち、行政が保有するデータはすべてオープンデータとして公開することを原則とし、国民もが容易に利用可能な状にしておくこと	
オープンガバメント	行政情報の管理・公開・提供、国民の政策形成過程への参加	
オープンソース	ソースコードが公開されており、再頒布が自由であること	



7 用語集（「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月デジタル庁）より）

用語	説明	備考
オープンデータ・バイ・デザイン	公共データについて、オープンデータを前提として情報システムや業務プロセス全体の企画、整備及び運用を行うこと	
オンデマンド交通	ドアツードアサービス、希望する時間に利用可能といったように、利用者の需要にあわせた柔軟性に優れた交通手段	
カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量から吸収量を差し引いて合計を実質的にゼロにすること	
ガバナンストークン	一般にコミュニティの意思決定に係る投票権（議決権）が付与されたトークンのことを指す	
ガバナンスフレームワーク	管理のための枠組み	
ガバメントクラウド	デジタル庁が求める技術要件を満たす複数のクラウドサービスにより整備する。国地方公共団体等が利用可能なクラウドサービスの利用環境	
ガバメントクラウドテンプレート	ガバメントクラウドで準備するシステム環境構築時の雛形として利用可能な機能等	



7 用語集（「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月デジタル庁）より）

用語	説明	備考
ガバメントソリューションサービス	政府共通の標準的な業務実施環境(業務用PCやネットワーク環境)を提供するサービス	
クラウド・バイ・デフォルト原則	政府情報システムを整備する際に、クラウドサービスの利用を第一とする原則	
クラウドネイティブ	クラウドサービスの利用を前提としたシステム	
グリーンイノベーション	環境・資源・エネルギー等の問題解決に資する技術革新	
コネクテッド・ワンストップ	複数の手続が一カ所で実現	
サービスデザイン	顧客体験のみならず、顧客体験を継続的に実現するための組織と仕組をデザインすることで新たな価値を創出するための方法論	
サービスペンダー	サービス提供事業者	

7 用語集（「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月デジタル庁）より）

用語	説明	備考
サイバー・フィジカル・セキュリティ対策フレームワーク (CPSF)	サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させることにより実現される「Society5.0」における新たなサプライチェーン全体のサイバーセキュリティ確保を目的として、産業に求められるセキュリティ対策の全体像を整理したもの	The Cyber/Physical Security Framework
サイバーポート	民間事業者間の港湾物流手続（港湾物流分野）港湾管理者の行政手続や調査・統計業務（港湾管理分野）及び港湾の計画から維持管理までのインフラ情報（港湾インフラ分野）を電子化し、これらをデータ連携により一体的に取扱うデータプラットフォーム	
サイロ化	個別最適化が進んだ結果、全体最適になっていないこと	
サテライトオフィス	企業等が本拠から離れたところに設置する遠隔勤務のためのオフィス	
シェアリングエコノミー	個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む。）をインターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動	

7 用語集（「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月デジタル庁）より）

用語	説明	備考
シビックテック	市民（シビック）とテクノロジー（テック）を組み合わせた造語。市民がテクノロジーを活用して地域の課題などを解決すること。	
シングルサインオン	認証を必要とする複数のシステムに対して、最初に1回だけ認証を行うことにより、その後の認証をすべてシステムにより自動化する技術	
スケールメリット	規模拡大の利益	
スタートアップエコシステム	産官学等の連携を通じた人材、資金等の活用により、スタートアップが創出され、また、創出されたスタートアップが持続的に事業展開する仕組み	
ステークホルダー	利害関係者	
セキュア	セキュリティが確保された	
セキュリティ・バイ・デザイン	企画設計の段階からセキュリティ対策を組みこむこと	



7 用語集（「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月デジタル庁）より）

用語	説明	備考
ゼロトラスト	端末、アプリケーション、ネットワーク等を含む組織内外の全てを「信用できないもの」として、全ての通信を検査及び認証する、セキュリティ対策の考え方	
タイムスタンプ	電子データがある時刻に存在し、その時刻以降に当該データが改ざんされていないことを証明する仕組み	
ディープラーニング	深層学習	
データ・ディクショナリ	データの意味の相互変換を実現するための辞書	
データマネジメント	データを保有し活用するための管理手法	
デジタル・ガバメント	デジタル政府	
デジタル・グリーン	デジタル技術を活用した環境問題解決に資する技術	



7 用語集（「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月デジタル庁）より）

用語	説明	備考
デジタル・セーフティネット	デジタル社会において、「支援を必要とする方に手が差し伸べられ、迅速な支援が受けられる環境を整備し、官民それぞれが持つ情報と住民との接点を最大限活かして住民に寄り添った支援を行うといった」仕組み	
デジタルインボイス	売り手と買い手の間で代金の請求のためにやり取りされる文書の電磁的記録（電子インボイス）のうち、マシン・システムで自動処理することを前提とした構造化されたデータによるもの	
デジタルシフト	デジタルへの移行	
デジタルツイン	現実空間と仮想空間を行動に融合させたシステム	
デジタルトランスフォーメーション	将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して組織・業務モデルの柔軟な改変・新たな創出をすること	
デジタルファースト	手続が一貫してデジタルで完結	



7 用語集（「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月デジタル庁）より）

用語	説明	備考
デジタルマーケットプレイス	ITサービス事業者にサービスの価格、仕様、利用規約を登録してもらい、これをウェブサイト公開、行政機関が要件に合わせて検索することで幅広いサービスから適切なサービスを選択し、競争性を確保しながら短期間で調達を可能とする仕組み	
デジタルリテラシー	情報活用能力	
テストベッド	実証基盤	
トラスト	電子取引における本人性や電子文書の真正性などの信頼性	
トレーサビリティ	サイバー事案等に対する事後追跡可能性	
ナショナルサート機能	深刻なサイバー攻撃に対し、情報収集・分析から、調査・評価、注意喚起の実施及び対処と、その後の再発防止等の政策立案・措置に至るまでの一連の取組を一体的に推進するための総合的な調整を担う機能	



7 用語集（「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月デジタル庁）より）

用語	説明	備考
バックオフィス	利用者が直接見たり触れたりしない領域のこと。または、総務や経理、会計などの顧客対応を行わない後方支援業務のこと。	
ビッグデータ	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。例えば、利用者が急激に拡大しているソーシャルメディア内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたGPS（全地球測位システム）から発生する位置情報 時々刻々と生成されるセンサーデータ等がある。	
ブッシュ型	対象者からの申請をまず、行政機関などが対象者を抽出してサービスなどを提供すること	
プラットフォーム	システムサービスを稼働させるための基礎	

7 用語集（「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月デジタル庁）より）

用語	説明	備考
ブローカー	データ仲介者	①データ翻訳機能と ②認証送達機能を持った、データを基に必ず必要となる部品(ビルディングブロック)又はデータ提供者とデータ利用者などをつなぐ役割
ブロックチェーン	分散型台帳とも呼ばれ、特定の帳簿管理者を置かずに、参加者が同じ帳を共有しながら資産や権利の移転などを記録していく情報技術	
プロトタイプ	試作システム	
フロントエンド	手続き	



7 用語集（「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月デジタル庁）より）

用語	説明	備考
フロントサービス	利用者向けサービス	
分散型アイデンティティ	ユーザのデジタルアイデンティティが特定のプロバイダーに依存しないよう。その依存度を下げることがを目的とする仕組み	
ベース・レジストリ	正確性や最新性が確保された社会の基盤となるデータベース	
ペンダーマネジメント	プロジェクトを成功させるため、発注、業務管理、折等を通じて、委託事業者(ペンダー)を適切に管理すること	
ペンダーロックイン	情報システムなどの中核部分に特定の企業の製品やサービスなどを組み込んだ構成にすることで、他社製品への切り替えが困難になること	
マスターデータ	概念を説明するデータであり、かつその説明内容が複数領域からの参照に耐えうるだけの正確性が担保されているデータ	
マネージドサービス	通信サービスやITサービスなどのうち、サービスの利用に必要な機器やソフトウェアの導入や管理、運用などの業務も一体的に請け負うサービス	

7 用語集（「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月デジタル庁）より）

用語	説明	備考
ミッションクリティカル	特定の業務の遂行に不可欠な要素	
メインフレーム	大型汎用コンピュータ	
メタバース	コンピューターやコンピュータネットワークの中に構築された、現実世界とは異なる3次元の仮想空間やそのサービス	
モジュール	部品機能	
モビリティ	人やモノの移動、移動手段	
ユーザビリティ	機能やサービスの使いやすさのこと。十分な機能が備わっており、効率的で、ユーザーが満足できる度合い。	
ユースケース	利用場面	



7 用語集（「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月デジタル庁）より）

用語	説明	備考
ユースケース	利用場面	
リカレント教育	学校教育からいったん離れたあとも、それぞれのタイミングで学び直し、仕事で求められる能力を磨き続けていくための社会人の学び	
リスクベース	リスクの度合いに応じた	
リスクマネー	回収不能になる危険を負って高い見返りを得ることを狙う資金	
レジリエンス	サイバーセキュリティに関して、インシデントが発生した際に、その影響を最小化し、早急に元の状態に戻す仕組みや能力のことを指す。サイバー攻撃に対する耐性のこと。	
レセプト	診療報酬明細書等	
ロードマップ	工程表	
ワンスオンリー	情報の提出は一度限り	

